

山口市新本庁舎の建設等に関する調査特別委員会第3回中間報告書

山口市新本庁舎の建設等に関する調査特別委員会といたしまして、前回中間報告以降の調査、検討における概要につきまして、山口市議会会議規則第45条第2項の規定により報告をいたします。

令和元年第2回山口市議会定例会における中間報告以降、本特別委員会では庁舎建設に関する知見を得ることで、調査、検討を深めることを目的の一つとして、他自治体への行政視察を行いました。

茨城県日立市においては、大規模災害時には一時避難場所となり、災害支援物資などの集積場所としても活用される大屋根を庁舎前庭に設置し、その大屋根の下にはイベントでも使用可能な市民の広場を行政サービスの拠点と位置付けて整備されていました。広い敷地を活用した市民交流スペースや、広場の機能を有する庁舎建設の先進事例として視察を行いました。東京都立川市では、庁舎建設に関して、どの検討段階においても継続的に市民・議会・行政の間で意見交換を実施し、真に市民の意見が反映された庁舎建設を実行された事例を視察いたしました。県内の自治体には、本年度の議員研修会の一環として周南市庁舎の現地視察をいたし、知見を深めました。

11月29日に開催いたしました第8回特別委員会におきましては、山口市新本庁舎等設計業務を受託する事業者の、公開プレゼンテーション時における提案内容の概要や評価に関して、執行部より改めて説明を受けました。また、今後の事業スケジュールや、設計段階において特に調整を要する事項について検討することを目的に、山口市本庁舎の整備に関する庁内検討委員会内に設置されたワーキンググループの概要と協議項目、業務の進捗状況に係る説明を受けました。あわせて、11月25日に開催された山口県央連携都市圏域推進協議会における消防通信指令業務の共同運用に係る協議の状況に関して、令和7年度から山口市、萩市及び防府市の枠組みにより、本市の新本庁舎において消防通信指令業務の共同運用を進めることについて確認された旨の報告を受けました。

特別委員会の議論では、ワーキンググループのメンバー構成について、職員数における男女比率を意識したものとするべきではないかとの指摘や、新本庁舎の想定面積について、国の起債許可標準面積算定基準を参考に想定面積を算定している自治体においては、実際の運用時に不足が生じているという実状もあることから、人口減少社会に向かう将来を見据えた検討が必要である中においても、嘱託・臨時職員を含めて実際に勤務

している職員数に見合った面積の想定が重要ではないかといった、この度の行政視察によって得られた知見に基づいた意見がありました。

本特別委員会といたしましては、事業スケジュールの説明において明らかとなりました配置計画素案の提案時期も念頭に、行政視察によって知り得た他自治体における事例や実状を踏まえた議論を引き続き行い、議会機能を初めとした所掌事務についての調査、検討を深めてまいります。

以上、山口市新本庁舎の建設等に関する調査特別委員会の第3回中間報告といたします。

令和元年12月23日

山口市新本庁舎の建設等に関する調査特別委員長 野村 幹 男